

各委員提出資料

目 次

○ 秋田委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 1
○ 荒木委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 3
○ 駒崎委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
○ 坂本委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
○ 古渡委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 8
○ 北條委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 12
○ 山口委員提出資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 13

子ども子育て会議意見書
幼保連携型認定こども園の認可基準について

平成25年11月15日

秋田喜代美（東京大学大学院教育学研究科）

- ① **基本的な考え方**：「基準内容が異なる事項は高い水準を引き継ぐ」原則に、質の向上という観点から賛同する。なお、財源がきちんと確保されることがその大前提である。公定価格等の議論により職員配置をはじめ現行より、子どもにとっての保育教育としてよりよい質が保障されていくこと、多くの認可基準に係る事項があるため、限られた財源の中で、質の向上に直接つながるものから優先順位をつけ考える方向も必要と考える。
- ② **学級編成**：学級編成を基本とするのは学校教育としては不可欠な理念である。ただし、満3歳に達した子どもに関しては園の状況に応じて、また異年齢児学級編成等は地域の実情において弾力的に取扱うことに賛同する。学級編成という園生活における集団編成単位と保育実践において異年齢活動を行うことは同次元の問題ではないので、この点に誤解が生じないような周知を今後行うことが大事である。幼児期には学級を単位としてその年齢に応じて自らの生活を自ら創りだす経験が重要であるとともに、活動によっては異年齢での共同や交流経験が教育上からもより効果的であり有意義なものとなることが明確に周知されるべきと考える。
- ③ **職員配置基準**：教育時間も含め、保育所同様の基準の設定に賛同する。ただし学級には「原則として専任の保育教諭を一人以上置く」（保育教諭等として「助保育教諭」「講師」を含むのではなくできるならば専任保育教諭に限定すべき）という表現が新たな認可基準では望まれる。
- ④ **園長資格**：幼保連携型の新たな理念のもとではリーダーとなる園長が両資格をもつことを再三申し上げてきたので、対応方針が明確になったことに謝意を表したい。対応方針案「原則両資格かつ5年以上の経験があるもの」、また副園長・教頭にも準用が明記される案に賛同する。ただし、「上記と同等の資質を有する者についても認めることとする」については、「当分の間」という限定表現の挿入が必要である。長期的に今後の日本の乳幼児の保育・幼児教育制度の将来を考えるならば、基本この原則が貫かれ、幼保連携型認定こども園は両資格併有の園長で担われていく方向性を示すべきであり、研修での代替は当面の移行の措置と考えるので、「当分の間」の語の挿入が必須と考える。
- ⑤ **園庭の名称・設置・面積**：「運動場・屋外遊技場から園庭へ」の名称変更を主張してきた根拠は、園庭の語を日常も使っているから単に変更するというだけではなく、園庭としての機能を改めて見直すことが同じ敷地面積や場所であったとしても質の向上につながるためと考えるからであり、今回の認可基準検討において新たな視点として重要な意味を持つと考える。本件は新設の幼保連携型認定こども園の認可基準としての名称だけではなく、文部科学省、厚生労働省両省の省令の改正によって、保育所、幼稚園とも

に同一の名称へと変更し、すべての園が改めて園庭の重要性を自園の保育・教育機能の観点から見直すものとなるよう周知されることを強く願うものである。園庭は運動と遊戯機能のみではなく、「認定こども園保育要領、保育所保育指針、幼稚園教育要領」に基づく教育・保育に必須の戸外環境をさすものであると考える。

この観点から、新設こども園においては、園庭は必置、同一敷地内または隣接位置が原則であり、面積に関しても対応案に賛成する。既存施設からの移行においては、学校教育法の適用においては同等の環境の確保が理念的に重要である。ただし、設置促進を今後考えるならば、地域の実情に応じて一定程度の弾力的対応も当分の間は考えることもまた必要と考えられる。ただしその場合の特例要件には現行の各4件に加え、教育・保育課程、年間指導計画に基づく教育・保育実現のために年間を通して計画的な使用が可能であることを要件とすべきではないかと考える。

- ⑥ **食事の提供**：満3歳未満は外部搬入は不可、自園調理の原則に賛成する。
- ⑦ **園児要録**：要録の作成や転園・進学での送付は当然のことであるが、その作成目的や利用という運用面、子どもたちの発達や学習状況の把握に当該園ならびに転園先・小学校で活用されるよう努めることもあわせて記載されることが必要と考えられる。
- ⑧ **研修**：保育・教育に従事する者だけではなく、施設の職員全体に対する研修の機会の確保や資質向上が記載されることに賛成する。ただしその実現のためには、研修時の代替加配職員の手当等、財政的支援が不可欠であり、この点とあわせて検討をいただきたい。
- ⑨ **健康診断**：委員からの前回までの意見をふまえるならば、0－2歳あるいは0－3歳(3歳からの新入園もこども園ではあるので)は年2回、4、5歳は保育の必要性に関わらずどの子どもも年1回とするというような年齢による区分案が経費的面を考えると妥当なのではないか。財源が限れていないならばすべての年齢に年2回を行うことが最も望ましい。しかし限られた費用や人的資源をどこに優先的に配分するのかを考え園の負担を考えるならば、年齢に応じて異なる扱いをすることも現実的な判断としてあり得るのではないかと考えられる。

平成25年11月15日

子ども・子育て会議基準検討部会における意見 子どもが豊かに育つ幼児期を保障するために

全国国公立幼稚園長会
会長 荒木尚子

子ども・子育て会議における基本指針(案)として「子ども・子育て支援」に関する理念が、「子どもの最善の利益」が実現される社会であること、保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に子育て支援が行われなければならないことを明記していることにも心強く感じている。子どもは社会の希望、未来を作る力であるという言葉から法律の趣旨が書かれていることは、将来この国を担う人材育成という大きな視点に立ち、幼児期の教育・保育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであること、義務教育及びその後の教育の基盤となっていくことの重要性をも十分踏まえたことと理解している。

少子高齢化の進行や保護者の就労状況等の変化が著しい中、改めて、全ての子どもたちに、発達段階に応じた豊かな成育環境を整え、「自他ともに充実した人生を生き抜く力」の基盤づくりをしていくことが、我々大人の責任であると考え。質の高い幼児期の学校教育・保育が、確実に一人一人の子どもに提供されること、それを実行する施設を保護者が確実に選択できることを願い、以下に、本会としての意見をまとめる。

記

1 公定価格の設定に当たって

子ども・子育て支援新制度は、質の高い幼児期の学校教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供が主眼であるからして、質の確保・向上を図ることが重要である。

特に3歳以上の子どもに保障されるべき学校教育については、義務教育に接続する教育ないしこれに準じたものとして位置付け、小・中学校と同様に、国や地方公共団体の適切な関与を義務付け、教育の地域格差や施設による格差が生じないようにすることが大切である。指導監督、評価、設置基準、研修、身分、人事・勤務等の制度を国と地方の役割分担の中で具体的に整え、教育の持続性・確実性・公共性等が担保されるようにしていただきたい。

特に教育委員会の関与や評価の義務化など、外部の目が教育・保育の現場に入るシステムの構築、学級担任制や教育公務員(公立の場合)としての身分保障、職員の処遇改善は、質の維持・向上を左右するので、ぜひ高い水準ですすめていただきたい。給付額の算定では、人件費は、経験年数に応じた対応や配置基準の改善等による上乗せが実施できるように積み上げ方式の算定に確実性がある。また、事業費や管理費等は実態にあった費用の算定がしやすいので包括的な報酬体系で行うのがわかりやすいと考える。特に人件費は今後の質の維持・向上に影響があり、今回の実態調査からは、賃金構造の比較で幼稚園教諭も保育士も全職種の賃金より低い結果が出ている。優秀な人材が経験を積み、永くやりがいをもって仕事に従事できるように今よりも改善される方向ですすめていただきたい。まして

現在の賃金体系を下回るようなことがあっては決してならない。

2 質の維持・向上のための十分な人材確保と財源確保の措置を。

26年度から消費税8%が実施され、質の維持・向上のために財政措置がなされることは大変有り難い。質の高い幼児期の学校教育・保育のため、ハード面、ソフト面両面からの保障を講ずるとともに、公の支援が子ども自身に確実に届く制度にしていきたい。特に、3歳以上の学校教育の部分では、集団教育の中で身に付ける規範意識や自主性、主体性、社会性などの育成のためにも正規の職員によるシフト制でない学級担任制が守られなければならない。教育活動の質を維持・向上するためには、幼児の降園後に、毎日積み重ねられている環境整備、教材研究、指導に関する話し合いや反省、評価、構想等、幼児が居ない時間において磨かれる指導力の育成・醸成時間の確保が大変重要である。また、園内研究、園内外の研修の時間も確保し、自己研鑽に励むことにより、指導力の向上、学級経営能力の向上が図られていくのである。義務教育以降で危惧されているいじめの問題等にも影響する人としての基盤づくりが幼児教育で確実に培われていくことがなされなくてはならない。学級数に見合った正規職員の人材確保のために財源措置が有効に活用されるよう願う。

3 幼保連携型認定こども園の認可基準について

新設の幼保連携型認定こども園については質の確保という視点で、高い水準を引き継ぐ設定をすることに新設の意味がある。学級編制は、満3歳以上の子どもの教育課程に係る教育時間は学級を編制し学級担任を配置することが学校教育として必要不可欠である。

設備の面積基準も高い水準を引き継ぐことが欠かせない。特に園庭は日常的に幼児が自主的に主体的に環境に関わることができる空間として重要な意味をもつので同一敷地内又は隣接する敷地とすべきと考える。

4 新制度の利用希望の把握について

市町村が新制度を実施するにあたり、子どもを意味なく預けることを推進する方向に仕向けないことも留意点であると思う。現状では、幼稚園に対して4～5時間の「学校教育としての幼児教育」を希望する保護者が多数いる。家庭ではできない集団生活を通しての教育を望むと同時に、親として、家庭教育への責任と喜びをもって子育てをしているのである。幼児期は、親子の愛着形成を確立させる意味でも、親子が一緒にゆったりとした時を過ごすことの価値をぜひ理解していただきたい。したがって、子ども・子育て支援法の施設型給付の対象施設として、認定こども園、幼稚園、保育所という目的に応じた施設を設け、保護者のニーズに合わせて保護者が選択できる環境を整えることが大切である。

5 保育の必要性の認定について

保育の必要性の認定の申請を保護者が行い、市町村が保育の必要性の認定・認定証の交付、保育利用希望の申込を保護者が行う等の手続きの一連の流れがあるが、子どもの健やかな成長が保障される制度となるためには、保護者も含めた教育・保育現場に不安や混乱を生じないように、十分な説明と準備期間、手続きの簡略化などが求められる。

理念と制度、そして現場での実践が円滑になるには理解が必要である。

教職員はもちろん、地方行政の幼児教育・保育の担当者や保護者も含めた教育・保育現場に不安や混乱が生じないように、２７年度の施行に向けて、十分な説明と理解を図っていただきたい。

6 確認制度について

利用定員を設定するには、施設型給付の対象施設類型に応じて最低数を決めていく考えが望ましい。保育所、認定こども園の利用定員は２０人以上とすることが制度として整合性がある。幼稚園には、現行のように最低利用定員は設けないこととすべき。また、特別支援を必要とする幼児の受け入れについても専門的な支援員等の人的配置とあわせて考慮し、幼児期からのインクルーシブ教育をすすめることが重要である。

7 保護者の多様な生き方、地域で社会貢献して生きる姿も大切に。

核家族化や居住環境の変化等により、子育て家庭の親同士の交流機会が減少している。子育ての悩みを共有し、解決法を見出そうとする過程に、親が親として育つ重要な営みがある。子育ては親育ちである。虐待予防のためにも子育て文化を次代に継承していくことが軽んじられてはならない。親子の「地域デビュー」の場として現在実施されている未就園児親子への幼稚園開放や子育て相談は、全国各地の幼稚園で成果をあげている。地域子育て支援拠点事業として、指導員等の配置が推進できるようご配慮いただきたい。

子育てを通して地域社会とかわかりたいと考える人の生き方がある。ＰＴＡ活動もそのひとつである。様々な価値観をもった家庭が地域に存在することで、地域コミュニティーが活性化し、子どもの健全育成も図られる。日本の将来が無縁社会にならないよう保護者の社会貢献の場を提供することも大切である。

2013 年 11 月 15 日

意見書

【居宅訪問型について】

- ・ 事務局案の提示する方向性に、基本的に賛成です。
- ・ 訪問場所については、児童の自宅だけに限らず、医院や療育施設への送り迎え、また院内保育施設がない病院等の自宅以外でも活用できるよう、柔軟な記述をお願いしたいと思います。

【公定価格】

- ・ 小規模保育の区分は、6～12人、13人～19人の2区分案を支持します。現場において、3LDK マンションを活用する場合の限界人数が12人であり、多くの住居利用型小規模保育の場合、当区分に入るためです。
- ・ 認可保育所における障害児加算は現在障害児2人につき1人ですが、障害の程度によってマンツーマンにならざるを得ない状況もあります。小規模保育への障害児加算について、この点を考慮に入れ、障害程度によって加算レベルを分けて頂きたいと思います。

【学童保育】

- ・ 障害児の受け入れ時に、加配が可能な補助体系にして頂きたいと思います。

【トワイライトステイ】

- ・ 一部自治体においては、受け入れ施設数が少なかったり、区外にあったりするため、非常に利用率が低いところがあります。こうした場合、施設にこだわらず、児童の居宅に行って宿泊する訪問型を自治体の裁量によって選択できるようにしていくべきです。

以上

NPO 法人（申請中）全国小規模保育協議会 理事長
（財）日本病児保育協会 理事長
認定 NPO 法人フローレンス 代表理事
駒崎弘樹

意見書

公益社団法人 全国保育サービス協会
坂本 秀美

P10) 研修

- ・ とくに待機児童の中でも多い0歳児～1歳児を焦点化した研修も必要。

P36) 居宅訪問型保育事業の位置付け

障害児や小児慢性疾患を否定するものではないが、それ以外にも活用例が考えられるので提案したい。

対 象；

- ・ 第3号認定のうち、集団保育とはなじみにくい児童を対象とする。

利用例；

- ・ 産休明け即時に職場復帰するにあたり、低月齢児を受け入れる保育所が居宅近隣に無いとき。
- ・ 育児休業終了時に保育所等の入所が困難で職場復帰時期の調整を必要とするとき
- ・ 産褥期、多胎児、自宅介護者がいる家庭等で、保育所等への送迎に負担が大きいとき
- ・ ひとり親家庭等で、夜間の宿直勤務や休日勤務があり、自宅近隣や職場近辺等に適切な保育所等が無いとき
- ・ 保護者の心身等の状況により、育児が困難とみられるとき
- ・ 障害児や小児慢性疾患児で保育所等の受入が困難なとき

- あくまでも保育所等の利用を前提とし、利用期間は保育所等への入所できるまでの期間とする。

P29) 連携施設

- 児童発達支援事業や重症心身障害施設等との障害児施設との連携の必要性はあると考える。

一方で、非常に高い専門性が求められるため、障害児や小児慢性疾患については、明確な診断の必要性、医療行為との関係性について相当に検討する必要がある。

また、居宅訪問を行う保育者の役割について、主たる保育者なのか、あるいは保護者を支援する立場かを明確にする必要はないか。

- 保育所では対応できない夜間・深夜帯の宿泊を伴う保育ニーズ、休日保育への対応として、保育所における延長保育等の一環として居宅訪問型保育認定事業者が委託を受けて、居宅における保育を行うシステムを考えてはどうか。同時に、近隣の事業所内保育施設（院内保育所含む）、小規模保育施設からの受託も考慮してはどうか。

「幼保連携型認定こども園の認可基準について」へ意見

I 総論

学校かつ児童福祉施設たる「単一の施設」としての（新）幼保連携型認定こども園にふさわしい「単一基準」とするなかの、ふさわしいとはどのようなことを示すのか。

社会構造の変化や地域コミュニティの崩壊等により、子ども・子育て環境がめまぐるしく変わる中で、学校かつ児童福祉施設に位置づけられ、親の就労状況や貧困などの理由により地域の子どもを分断することがないハイブリットでより多機能をもつ認定こども園にふさわしい基準とはどのようなものなのか。どのような環境に育つ子どもでも、家庭環境にどのような変化があっても、子どもの生活が安定し、その地域で質の高い幼児教育と児童福祉を受けられるよう、高い多機能な施設となるようなものを願う。

① 園長等の資格

幼保連携型認定こども園の園長等の資格は、教員免許状及び保育士資格を有し、かつ教育職又は児童福祉事業の一定の経験がある者とするを原則とするが、既存施設から幼保連携型認定こども園へ移行する場合は、移行特例によりこれと同等の資質を有する者を認めることとする。ただし、保育教諭との整合性からも5年間を猶予期間とし、両方の免許を取得するか、幼保連携型認定こども園園長研修（マネジメント等を含む）を受講することで園長資格とみなすこととしてはどうか。

「新設」幼保連携型認定こども園の園長等の資格では、基本的には高い基準が必要であることから両方の免許を求めることとしてはどうか。

② その他の職員の配置・職員配置基準

幼保連携型認定こども園では施設が離れた場所に存在することもあるし、1号認定の子どもと2号認定の子どもの合同保育が単一の施設で行われることや小規模施設のバックアップ施設として機能することも求められる。そのような理由からも独自の職員配置が必要となる。離れた場所では両施設に施設の管理者が必要であり、降園時間と午睡の時間が重なるなど学級の中でも子どもの生活が異なることから、そのための職員配置が必要となる。職員配置基準では3～5歳の学級では午後の保育を行う担任も必要であるし、施設が分かれていれば安全管理上の問題や保育の質の担保も含め、両施設に管理・指導・事務を行う副園長、主任保育者・事務職員等も必要となる。

また学校教育法と児童福祉法上の両方の免許が求められている保育教諭は現行の幼稚園教諭・保育士よりも高い水準の質が求められ、それに対応するための研修・研究制度も必要となる。保育教諭の処遇は現行法上の幼稚園教諭・保育士の処遇よりも高水準になる必要がある。

また、コアタイムの4時間以降の時間の研修・研究の時間の担保と午後の子どもの生活時間を保証する保育教諭も必要であり、最低でも各学級に2名以上の保育教諭が必要となる。

その他に応諾義務が課せられている以上、学級の中での障がい児、特別支援を必要とする子ども等への教育・保育には専門性をもった保育教諭が必要であり、そこへのきちんとした加算や研修体制が可能な基準とならなければならない。

☆3歳以上に関して現行法上では1学級の幼児数は35名以下となっているが、質の改善等や世界基準、保育所との整合性を考え、一クラス30名以下・職員配置基準は幼児30名に対して職員2人、3歳児に関しては幼児15人以下に対して職員1人を望む。

☆3歳以上では、一体的に合同保育を行うことができると表現されている部分であるが、新幼保連携型認定こども園では、単一の施設として、それにふさわしい基準を設けることになっているので、一体的に保育できるとしなければならない。そのような表現にならないと、保育を必要とする、必要としないという理由から子どもを分断してしまうおそれがある。

③ 建物及び附属設備の一体的設置

建物が離れている現行法から移行する幼保連携型認定こども園の施設運営については、その性格から安心安全と一体的な生活という観点から特段の配慮を望む。新制度において、現行法上で一体化していた子どもの生活が分断することや、新しいハードを作らずに運営を続けるための考え方を整理する必要がある。

④ 運動場等の設置

屋外遊戯所は原則必置を望む。ただし、名称は園庭とし、単に面積ではなく乳幼児の生活や発達、（仮称）保育要領の観点からの機能をもつものが必要である。平成22年2月に文科省から通知された、施設整備指針を根拠とする基準となる必要がある。

⑤ 教育時間・保育時間等

現在、短時間8時間、標準11時間とされているが、保護者に保育の必要量を誤解されないような表現を望む。施設運営に差が出ないような形を原則としながらも、例えば週5日・1日6時間や、週3日・1日8時間といった短時間就労者が働き方にあった保育を受けられるような仕組みが必要である。また、コアタイムにおける幼児教育が認定区分に関わらず一体的に提供できるようにしなければならない。

☆コアタイムの幼児教育は（仮称）保育要領に基づくものになるような評価等の基準が必要である。

⑥ 食事の提供

幼保連携型認定こども園では食の原則として食事の提供を義務付けるべきと考える。このことは、一体的な保育という観点や食育、アレルギー対応など、安心安全や質の向上の観点からも必要である。現行法での主食、副食の問題も整理する必要がある。

⑦ 研修等

質の向上のためにも（仮称）保育要領に基づいた研修、評価制度は必要である。児童福祉法と学校教育法に依拠し、併せて子育て支援機能をもつ幼保連携型認定こども園で保育にあたる保育教諭

には、その他の施設よりも高い水準の研修が必要である。

⑧ 職員会議・評議員

職員会議は質の向上の観点からも幼保連携型認定こども園では必置とすべきである。学校評議員会においても同様である。

⑨ 家庭・地域との連携、保護者との連絡

幼保連携型認定こども園ではバックアップ施設としての機能が期待されている。一方、小規模保育事業等、地域型保育事業者をバックアップし質の向上や運営管理を安心安全に行うためにも、連携が必要である。ただし研修・研究も含め、施設の負担を避けるためにも、しっかりとした給付が行われなければならない。

⑩ 保健安全関係

幼保連携型認定こども園は児童福祉法と学校教育法に位置づけられた施設であることから、特にコアタイムにおける学校保健法の問題が存在する。インフルエンザに代表される感染症等における学級閉鎖等の問題や災害時における閉所措置等に関しては行政指導を含めて新しいルールが必要となるだろう。幼保連携型認定こども園の性格に合った固有のものが望まれる。

⑪ 子育て支援

認定こども園において必機能須である子育て支援機能であるが、地域子育て支援と在園児保護者子育て支援が存在すると考える。子どもを取り巻く環境、家庭、地域の変化、子どもの貧困率等といった様々な社会背景、すなわち今回の子ども・子育て支援法の成立、認定こども園法の改正が行われた背景からも、子育て支援機能は大きな役割を果たすこととなる。現行法で必須となっている機能であるが、財源の保証がなされていないことでその機能が役割を果たしにくいものとなっている。今後、より質の高い子育て支援を提供することで少子化の流れを改善することが出来るようになる。そのためにもきちんとした給付を望む。日本中のどの地域、どの施設でも、地域の背景が異なりながらも必とが要である機能であることから、市町村13事業や地域型保育、地域子育て支援機能等との整合性をはかりながら施設と連携し行えるような仕組みが必要である。

⑫ 一時預かり事業についての協会意見

施設給付を受ける幼稚園及び幼稚園型認定こども園について

幼稚園型の一時預かり事業における基準は、原則として一般型と同様の基準となる必要がある。特に今回は0～2歳児の預かりも認められることにおいて0～2歳という事故が起こりやすい年齢でなおかつ一時的な利用の子どもへの保育ということであるにも関わらず、施設から支援を受けられれば保育従事者が1名でも可とすることは問題である。教育活動に支障がないことが前提という定義もしっかりとつくらなくてはならない。

☆特に0～2歳児を預かる保育室及び食事の提供には、保育所基準と同等の設備を求めなければな

らない。

⑬ 新設・既存施設から移行する施設の認可基準

新設の新幼保連携型認定こども園においては、配置や施設など高い基準が求められる必要がある。既存施設から移行する場合においても、現行法での特例措置を下回らないような基準とならなければならない。

Ⅱ 公定価格における協会意見

① 公定価格の基本理念等

公定価格においては、附帯決議で表現されているように、幼保間の公平性、整合性の確保を図るとともに、受け入れる子どもの数にかかわらず施設が存続していく上で欠かせない固定経費等への配慮が不可欠であることにも十分留意して、定員規模や地域の状況など、施設の置かれている状況を反映し得る機関補助的な要素を加味したものとし、とあるように、固定費、償却費、管理費、事務費などがきちんと保障されるものを望む。

☆幼保間の公平性や公定価格の性格上からも、保育料の滞納等における市町村の対応が、保育所と幼稚園、認定こども園、新幼保連携型認定こども園等で差が出ないような制度にならなければならない。また、幼稚園や保育所から（新）幼保連携型認定こども園への移行が進むよう、特段の配慮を行うものとする、ということから、新幼保連携型認定こども園には、その機能に見合った、法的に整合性のある給付が必要である。例えば、副園長や主幹保育教諭等マネジメントに関わる職員配置や、学校医・歯科医・薬剤師の設置、質の高い学校教育を行いながら多様な保育時間に対応するための職員配置等は、新幼保連携型認定こども園に特段に求められる機能である。

また、移行にあたって、現在都道府県や市町村単独で出ている補助金在新制度においてきちんと保障されるような、国からの働きかけや仕組みも必要と考える。

☆施設の減価償却費であるが、現行の施設種別での補助金体系を利用した建築費において差が出ないような設定をお願いしたい。

② 公定価格の設定に当たっての基本的な考え方

事業費や管理費等においては過疎地や小規模な施設でもしっかりと運営ができる包括的な報酬体系と、人件費においては勤続年数や常勤・非常勤の別などがきちんと反映される積み上げ方式の、2段階となることを望む。人件費に関しては、比較的規模の大きなこども園では職員数の多さが負担となることから、単価設定やそこでの加算の考え方に「職員割」の視点を入れることが必要と考える。また子育て支援を含めた質の向上のためにも、高度な機能、多様な機能に高い単価が設定される必要がある。

子ども・子育て支援新制度に関する意見書

平成25年11月15日

全日本私立幼稚園連合会

1、施設型給付の額を充分確保すること

- ・小規模園でも経営を継続できる公定価格、施設型給付の額とすること。
- ・1号認定子どもの施設型給付については、地方財源のみで構成されるいわゆる二階部分も含め、市町村格差が生じないよう地方交付税による財源措置を確実に行うこと。
- ・幼稚園と保育所の間における公平な施設型給付を確保すること。
- ・公立幼稚園と私立幼稚園の間における公平な施設型給付を確保すること。
- ・幼児教育の質の維持、向上のため必要である翌日の準備、教職員間の打ち合わせ、研修が確保できる施設型給付を確保すること。
- ・幼稚園については、個々人毎に異なる施設型給付を子どもの居住地の市町村に毎月請求するとともに、個々人毎に異なる利用者負担を毎月徴収することとなり、新たに多大な事務負担が発生することから、これへの十全な対応のための経費を確保すること。

2、新たな幼保連携型認定こども園の認可基準

新たな幼保連携型認定こども園は幼稚園と同等の幼児教育を行う学校であり、認可基準の策定に当たっては、幼児教育の質を低下させることがないように、設備等について幼稚園設置基準本則に定める水準を確保すること。

3、上乗せ徴収の確保等

- ・私立学校としての各園の特色を生かし、質の高い幼児教育を維持するために、私立幼稚園の上乗せ徴収を柔軟に認めること。
- ・2号認定子どもの施設型給付については、開園日数や開園時間の多様性を認める仕組みとすること。

4、預かり保育の充実等

- ・幼稚園に通い、施設型給付を受けつつ幼稚園の預かり保育（一時預かり事業）を受ける共働き家庭の子どもの給付と事業費の額について2号認定子どもの施設型給付額に相当する水準を確保すること。
- ・市町村が実施主体となる一時預かり事業について、域外からの広域就園者による利用を担保すること。
- ・幼稚園の2歳児受入の実態や役割を適切に評価し、「地域子ども・子育て支援事業」などに位置づけ、財源措置を確実に行うこと。
- ・すべての市町村において幼稚園にかかる「一時預かり事業」を含む「地域子ども・子育て支援事業」が確実に実施できるよう、国として地方に働きかけを行うとともに、財源措置を確実に行うこと。

以 上

第 7 回子ども・子育て会議基準検討部会
意見書

一般社団法人日本こども育成協議会
副会長 山口 洋

◎自園調理について

- ・原則は3歳以上児も自園調理を求めるべきである
- ・ 3歳未満児はすべて自園調理とするべきである

(職員配置について)

- ・栄養士を必置とするべきである

⇒給食は子どもの「食べる力」を育みます。保育施設では食育・給食を保育の一部と捉え、子どもの生きる力の基礎となる健康な体を作ります。

○給食は、食育の一環です

食べる意欲を育てることが食育の第一歩です。給食を仲間と一緒に食べ、味、色、香り、音などを共感することで子どもの食への興味が深まり、食べることが楽しいと感ずることができます。栽培や収穫、調理など子ども自身が食に関わる体験を通して、食の体験を広げ、子どもが食べたいものや食べてみたいものは増えていきます。

○給食は、栄養管理が徹底されています

家庭での食事は、その保護者の生活や食の趣向・好き嫌いに大きく左右されます。保護者の好き嫌いが食卓にそのまま反映されたり、保護者の都合で中食や外食が増えたりします。給食では子どもに合わせた栄養管理が徹底されていますが、栄養士を各施設必置にすることにより更に充実した給食を提供することができます。

○自園調理は、食事が一番美味しい「できたて」を提供することができます

温かいものは温かく、冷たいものは冷たく、食材の鮮度を保ったまま提供できます。

○給食は食の「嫌い」を「好き」に変える機会を多くつくります

食べ物の好みの多くが、幼児期の食の体験や経験によってきまります。子どもが初めて口にするものや刺激の強い味を体験したときに拒否反応を示すのはごく普通の行動です。それらのものを少量ずつでも口に続けることで、新しい味や食感にも親しみを感ずていくことができます。

家庭では、子どもの嫌いなものは自然と食卓にのらなくなります。給食では栄養管理された献立が子どもの前に並びます。無理に食べさせることはしませんが、子どもが「食べたい」と思ったときに食べることができる環境を提供できるのも給食の良いところです。

○自園調理の場合、直前でも献立・調理方法の変更が可能です

乳幼児期は体調の変化が著しいですが、給食の場合は体調に合わせた食事の提供をすることができます。たとえば、午前中に体調が急変した子どもに対しても、体調に考慮した昼食を提供することが可能です。

○給食は子どもの食の体験を豊かにします

食を通した日本の伝統文化の継承や四季折々の食材を使用することによる食の体験は、本来は家庭にある責任ですが、残念ながら食の体験を重要視している家庭は少ないのが現状です。現在はビニールハウス栽培等で一年中手に入る食材が多く、旬の食べ物という概念が薄れつつありますが、本来食材は旬の時に食べるのが一番美味しいということを給食を通して子どもに伝えることができます。

給食はお弁当を作る保護者の権利を奪うという意見もありますが、休日に子どもと共にお弁当を作って出かけるなど食を通した親子の触れ合いは施設外で行うことも十分可能ですので、失当な意見です。食育は特定の人に取り組むべきではなく、家庭では家庭の食育、保育施設では保育施設の食育を進めていくことが重要です。

社会福祉施設として運営されるのであれば、そこに通うすべての子どもが平等に扱われるべきであり、子どもの間に大きな差ができることは望ましくありません。体の基礎が作られる乳幼児期に栄養管理のされた食事をすべての子どもに等しく提供することが、保育施設の役割の一つであると考えます。

◎保育室等の設置階について

- ・園舎の階数については、3階建て以上も可とするべきである

日本の国土は、地形、地質、気象等の面で厳しい条件下にあり、地震や火山活動も活発である上に台風や豪雨等に見舞われやすく、洪水の危険性が高いです。さらに、洪水時の河川水位より低い約1割の土地に、全人口の約2分の1、総資産の約4分の3が集中しており、洪水の影響を受けやすい状況です。（国土交通白書）このような状況下では、保育室が2階以下に設置している方が災害のリスクが高い場合もあります。また、水害の危険性が高いなど事業者の判断で意図的に上層階に保育室を設置している地域もあります。

防火対策は、基準に沿った避難経路の設定や避難訓練の実施などで、2階以上であっても安全に避難する対策をとることが可能です。

以上